

トルコの政策金利引き下げについて

2月19日（現地時間）、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レボ金利を現状の11.25%から0.50%引き下げ、10.75%にすることを発表しました。利下げは6回連続となり、累計の利下げ幅は13.25%となりました。

トルコ中央銀行は、インフレ率の低下や金融政策の緩和がトルコ経済の回復のサポートになると考えており、また、対外収支やインフレへの影響を見極めるため、信用供与の状況を注視していくとしています。トルコ中央銀行は、グローバル経済の低迷とインフレ率の低さにより、先進国の金融緩和政策が継続すると考える一方、保護主義や各国の経済政策に対する不確実性、地政学リスク、直近の新型コロナウイルスの流行が資本移動、国際貿易、商品価格に与える影響を注視する必要があると考えています。

インフレ見通しについては、国内需要の状況や、生産者物価の改善がコアインフレ指標の緩やかな改善に寄与しており、インフレ率は2020年末のインフレ予想の範囲で収まると見ています。トルコ中央銀行は、インフレ見通しに影響を与える全ての要素を考慮してより慎重な利下げを決定しました。彼らは、現在の金融政策は予想されるインフレ率の低下に一貫して対応していると考えています。

今回のトルコ中央銀行の政策決定にサプライズはなく、市場予想通りの利下げが実施されました。前回の声明では、慎重な利下げという表現が、今回はより慎重な利下げという表現に変更されており、利下げは終盤に近づいていることを示唆していると考えます。

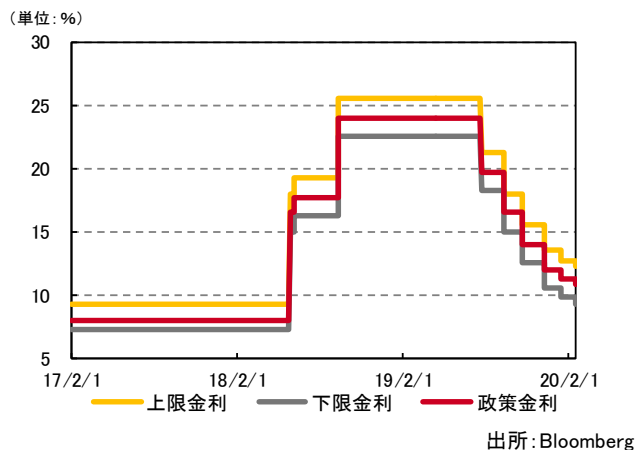
トルコの貸出残高は消費者ローンを中心に増加しています。トルコ中央銀行は、信用供与の増加に伴う輸入の増加が対外収支に与えるマイナスの影響を懸念しています。また、トルコの経済成長率の上昇は、原材料や中間財の輸入の今後の増加を示唆しています。2019年は対外収支がトルコリラのサポート材料となりましたが、足元では経済成長に占める純輸出の寄与が減少しています。これらの観点から、預金準備率の変更等の新たな金融政策、財政政策に近い将来導入される可能性が高いと考えます。トルコ中央銀行は、インフレへの影響を抑えつつ、トルコリラの緩やかな低下を望んでいると考えています。

直近のシリアで増大する地政学リスク、政治的緊張の高まりはトルコリラやトルコ市場にネガティブな影響を与えていると考えています。一方で、トルコ中央銀行により、2019年7月以来累計13.25%の利下げが実施され、最近の経済指標も改善しています。トルコ中央銀行の利下げは、トルコ株式市場においても好意的に受け止められ、財務状況の改善や目標株価の上昇などを通じて、多くの投資家をトルコ株式市場に惹きつけることが期待されます。

（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

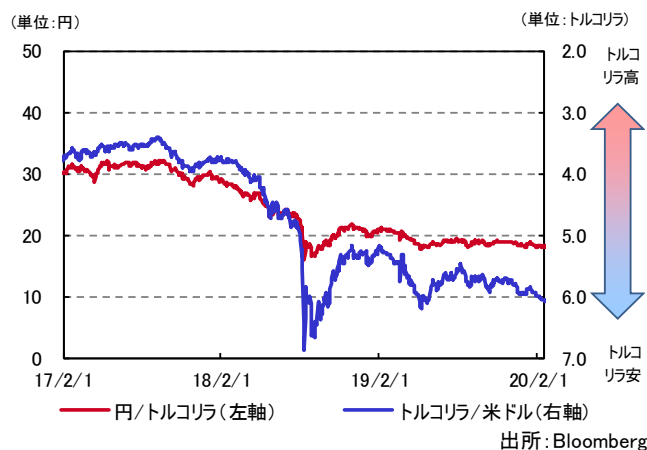
政策金利の推移

2017/02/01～2020/02/19



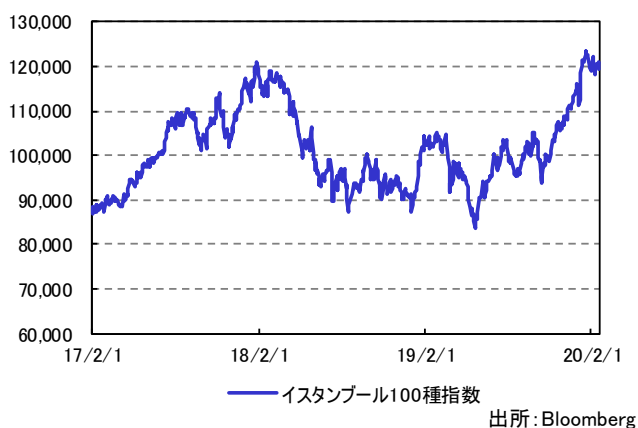
為替レートの推移

2017/02/01～2020/02/19



株式市場の推移

2017/02/01～2020/02/19



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。